

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月3日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社グローバルキッズCOMPANY
【英訳名】	Global Kids Company Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中正 雄一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3221-3770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務IR部長 野田 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3221-3770(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務IR部長 野田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	6,025	6,080	24,352
経常利益 (百万円)	131	178	1,179
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 ( ) (百万円)	83	118	314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91	122	287
純資産額 (百万円)	8,751	8,254	8,367
総資産額 (百万円)	17,858	16,269	16,601
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	8.93	12.65	33.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.87	12.60	
自己資本比率 (%)	48.9	50.7	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者は引き続き重要な役割を担っております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にありますが、今後保育サービスの量的な需要が踊り場を迎えても、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定されます。

政府は子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」を、2023年4月に発足させる見通しです。

また、2023年1月の施政方針演説にて子ども政策を最重要政策と位置づけ、6月の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にて子ども関連予算の倍増に向けた政策の大枠を提示する方針を示す見込みであることなど、社会的な子ども重視の機運が一段と高まっております。

当第1四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、前連結会計年度に認可保育所6施設（うち1施設は認証保育所からの認可移行）を新規に開設しましたが、同じく前連結会計年度に実施した企業主導型保育事業譲渡及び不採算施設閉園により減少しました。

これにより、当社グループは当第1四半期連結会計年度末時点で認可保育所141施設（東京都103施設、神奈川県28施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設20施設、学童クラブ・児童館10施設、児童発達支援事業所2施設の計173施設を営んでおります。

収益面では前第1四半期連結累計期間と比較して、運営施設数は減少したものの、定員数の多い認可保育所の新設が寄与し、売上高は微増となりました。費用面では、前連結会計年度に実施した減損処理に伴う減価償却費減少等により、売上原価率は改善しました。一方、ICT戦略の要点である子育てプラットフォームへの投資などを主因として販管費率は上昇しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,080百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益177百万円(同32.6%増)、経常利益178百万円(同36.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円(同42.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し16,269百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ126百万円減少し4,420百万円となりました。これは、現金及び預金が143百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ205百万円減少し11,849百万円となりました。これは建物及び構築物が154百万円、長期前払費用が28百万円それぞれ減少したことが主因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ217百万円減少し8,015百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し3,149百万円となりました。これは、前受金が155百万円増加した一方で、12月賞与支給により賞与引当金が304百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ149百万円減少し4,866百万円となりました。これは、長期借入金が188百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ113百万円減少し8,254百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により118百万円増加した一方で、第7期期末配当金に係る減少額が234百万円発生したことが主因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,407,341	9,429,141	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,407,341	9,429,141		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、2023年1月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)1	2,000	9,407,341	0	1,296	0	2,564

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年1月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、提出日現在の発行済株式総数が21,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,395,100	93,951	
単元未満株式	普通株式 3,441		
発行済株式総数	9,405,341		
総株主の議決権		93,951	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローバルキッズCOMPANY	東京都千代田区富士見二丁目14番36号	6,800		6,800	0.07
計		6,800		6,800	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,160
未収入金及び契約資産	2,597	2,671
前払費用	640	583
その他	5	5
流動資産合計	4,546	4,420
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物（純額）	8,584	8,429
その他（純額）	310	296
有形固定資産合計	9,587	9,419
無形固定資産		
ソフトウェア	33	29
ソフトウェア仮勘定		11
無形固定資産合計	33	41
投資その他の資産		
投資有価証券	47	47
長期前払費用	365	336
敷金及び保証金	1,717	1,710
建設協力金	266	262
繰延税金資産	35	31
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,432	2,388
固定資産合計	12,054	11,849
資産合計	16,601	16,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	754	754
未払金	1,336	1,471
未払法人税等	175	43
前受金	120	276
賞与引当金	594	290
その他	234	313
流動負債合計	3,217	3,149
固定負債		
長期借入金	2,957	2,768
退職給付に係る負債	448	464
繰延税金負債	1,249	1,272
資産除去債務	360	360
固定負債合計	5,015	4,866
負債合計	8,233	8,015



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,296
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	5,127	5,011
自己株式	6	7
株主資本合計	8,402	8,285
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	34	30
その他の包括利益累計額合計	34	30
純資産合計	8,367	8,254
負債純資産合計	16,601	16,269

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,025	6,080
売上原価	5,528	5,505
売上総利益	497	574
販売費及び一般管理費	363	396
営業利益	133	177
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	0
補助金収入	0	
その他	0	6
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	5	3
開設準備費用	0	
その他	1	1
営業外費用合計	7	5
経常利益	131	178
特別損失		
閉園に伴う損失		1 0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	131	178
法人税等	48	60
四半期純利益	83	118
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	118
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	91	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	122
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (費用計上区分の変更)

連結子会社の施設に係る一部の費用を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

中期経営計画(2024)における「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行の中で、収益を改善するプロジェクトの一環として、組織構造の見直しを実施しております。

組織改編の過程で施設評価制度の改定及び施設収支の見直しを契機に費用を精緻化し、一部販売費及び一般管理費について売上原価として処理することがより経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の変更を実施しました。

当該会計方針の変更は遡及修正され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は210百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 閉園に伴う損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

児童発達支援事業所1施設譲渡に伴う減損済みの固定資産を売却した影響で売却損が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	213百万円	187百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234百万円	25.00円	2022年9月30日	2022年12月21日

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	4,577	747	5,324
認可外保育施設	399	47	447
学童・児童館	9	147	157
その他	96		96
合計	5,083	942	6,025

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。売上の区分別に分解した金額及び収益認識の時期は以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間			
	一時点で認識する収益 (百万円)	一定期間にわたって認識 する収益 (百万円)	合計 (百万円)
認可保育所等	4,782	752	5,535
認可外保育施設	227	38	266
学童・児童館	7	148	155
その他	123		123
合計	5,141	938	6,080

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	8円93銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	83	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	83	118
普通株式の期中平均株式数(株)	9,327,974	9,399,095
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	8円87銭	12円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,090	40,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社グローバルキッズCOMPANY

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾 川 克 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

杉 江 俊 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルキッズCOMPANYの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルキッズCOMPANY及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。